

日本経済新聞

放射線の知識、国民に周知を 福島の間蔵施設を訪ねて



東日本大震災発生から15年がたち、東京電力福島第1原子力発電所事故の風化も指摘されるなか、福島には現在進行形の重い課題が存在します。県内の除染で生じた土壌の処理問題です。

除染土は現在、大熊町と双葉町にまたがって造られた中間貯蔵施設に保管されています。東大病院放射線治療部門の専門家から成る「チーム中川」は2月末、現地を訪問しました。

中間貯蔵施設はかつて人々が暮らしていた場所にあります。1600ヘクタールと東京都渋谷区と同等の広さの地域には地権者が2300人以上います。30年以内に福島県外で最終処分するという約束の下、慣れ親しんだ土地や家屋を苦渋の決断で国に提供した経緯があります。

今も神社やお墓など地域ゆかりの場所が残され、大切に手入れされていました。故郷の景色が変わっても、この場所が地元の方にとって大切なふるさとであり続けていることを痛感しました。

保管されている土壌の約4分の3は放射能濃度が低い「復興再生土」で、安全な利用が可能なものです。利用で生ずる被曝（ひばく）線量は、最も影響を受ける作業員でも年間1ミリシーベルトを下回るよう基準が設けられています。

周辺住民への影響は多く見積もっても同0.2ミリシーベルト程度とさらに低いです。日本人の自然被曝は同2.1ミリシーベルト、医療被曝は同2.6ミリシーベルトですから、いかに僅かな影響なのかが分かります。

がんの診断に欠かせないCT検査を受けると、7ミリシーベルト程度の被曝があります。私の専門である放射線治療では数万ミリシーベルトをがん病巣に照射します。白血病の骨髄移植の前には1万2000ミリシーベルトを全身に照射しますが、後遺症も多くはありません。

ところが、復興再生土についての理解は進まず、受け入れのメドも立っていません。背景には日本人が「放射線を知らない」問題があると思います。

長年私はがん教育と啓発に力を注いできました。学校でのがん教育も始まり、がんへの国民理解は進んだと思います。しかし、放射線への理解が遅々として進みません。

福島入りの前日、環境省で復興再生土の理解促進を担当する折口直也室長と面会しました。私と同じく暁星学園（東京・千代田）の小中高出身で東大卒（農学部）と伺い、ご縁を感じました。

復興再生土の処理は日本全体の課題で、心情的にも法律的にも福島に丸投げというわけにはいきません。まずは日本人が放射線を知ることが必要だと、折口氏とうなずき合いました。

2026年3月18日